

特別企画：熊本県企業「休廃業・解散」動向調査（2022年）

「黒字」休廃業、過去最低 物価高で企業のあきらめ加速

～ 2022年は586件、休廃業・解散率最低 ～

2022年の熊本県企業倒産は47件発生し前年を僅かに上回り増加に転じた。コロナ禍で減少基調が続いてきたなか、物価高に過剰債務、人手不足といった企業経営を取り巻く「負の影響」に耐え切れなくなり、事業継続そのものを“あきらめる”中小企業の増加が背景にある。

休廃業・解散でも同様に、政府系・民間金融機関による活発な資金供給やコロナ対応の補助金により、経営体力に乏しい中小企業の休廃業発生を大きく抑制し、前年を下回る傾向が続いた。一方で、2022年11月に「サクマ式ドロップス」で知名度の高い佐久間製菓（東京）が、今年1月20日をもって廃業すると発表。原材料価格の高騰などでダメージを受ける企業が多いなか、先行きを見据えて体力のある健全企業が先行して事業をたたむ兆しもみられる。

調査結果（要旨）

1. 2022年の熊本県での休廃業・解散件数は586件、前年から74件減少
2. 「黒字」休廃業は過去最低の56.1%、収益力低下の企業で「あきらめ」加速の可能性も
3. 高齢代表の休廃業加速、平均年齢は過去最高の70.8歳
4. 32の都道府県で前年から減少、最も減少率の大きい県は「青森」
5. 「卸売」「運輸・通信」「不動産」の3業種で増加、4業種で減少
6. 「卸売」の休廃業・解散率は全業種中で最高

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計することもある

【内容に関する問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第2課 森田 健一 もりた けんいち

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail kenichi.morita@mail.tdb.co.jp

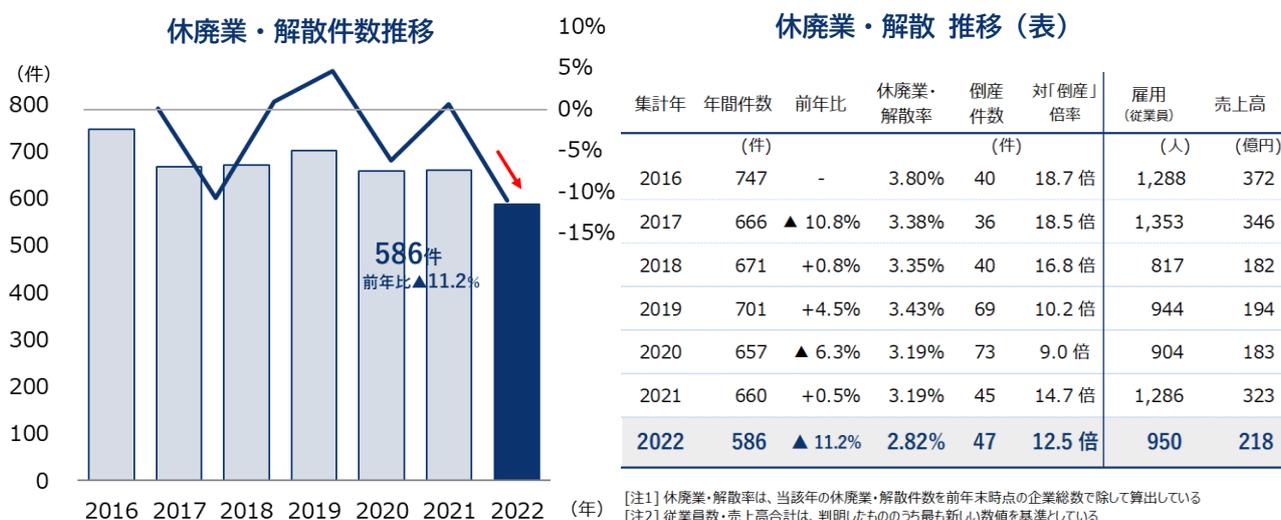
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 2022年の休廃業・解散動向 概要：2022年は586件、過去最少

2022年に熊本県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は前年から74件（11.2%）減少の586件を数えた。2022年初頭から2.82%の企業が、休廃業で同年中に市場から退出・消滅した。また、2021年は増加したものの再び減少に転じた。コロナ前の2019年からも115件少ない低水準で推移した。休廃業による影響では、企業の雇用（正社員）が少なくとも累計950人に及び、前年（1286人）から336人分減少した。全ての雇用機会が消失したのではないが、企業の休廃業で1000人弱が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計218億円に上った。

2022年の休廃業動向は、再び増加に転じた企業倒産（法的整理）と対照的な動きとなった。企業倒産では、「ゼロゼロ融資」をはじめとした緊急避難的な借入金などの猶予期間中に、業績回復や筋肉質な経営体質への転換が遅れ、事業の先行きが見通せず事業継続を断念した中小企業のケースが多かった。他方、休廃業ではこうした良好な資金調達環境に加え、金融機関をはじめ官民一体の伴走支援策によって、休廃業へと傾きつつあった経営マインドに「待った」をかけたことが、休廃業・解散の発生を抑制した主な要因とみられる。



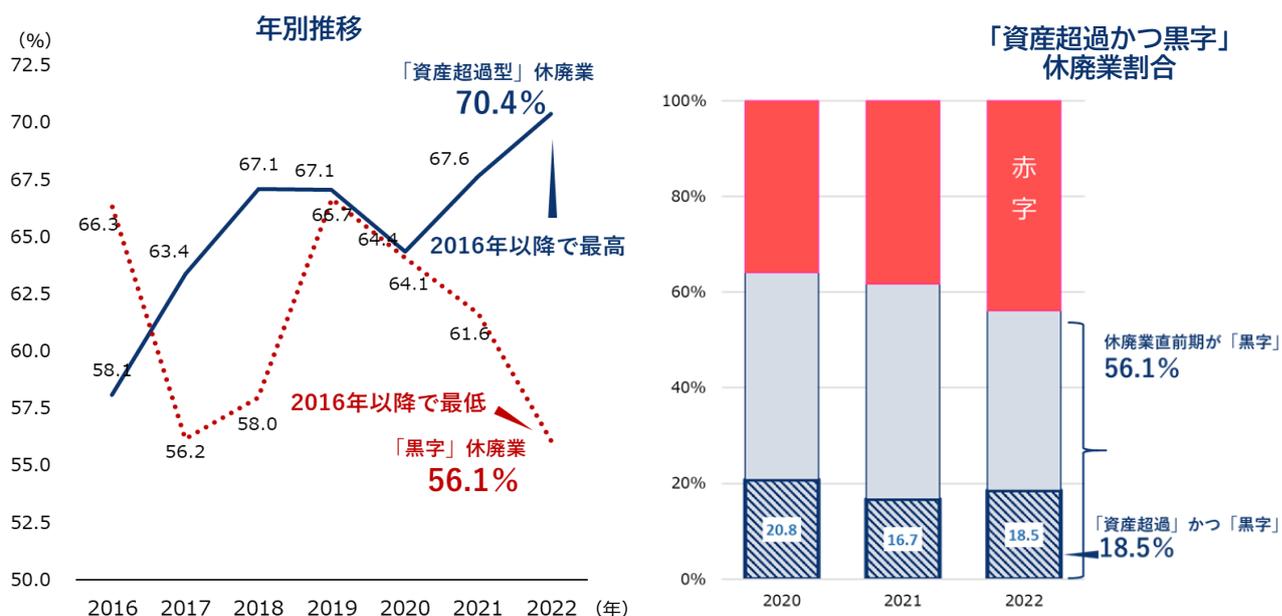
「黒字」休廃業、過去最低の56.1% 収益力低下の企業で「あきらめ」加速の可能性も

一方で、資産が負債を上回るなど現状の財務内容に問題がない企業で「あきらめ休廃業」選択の動きもみられる。2022年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は70.4%を占めた。他方、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は56.1%となり、半数超が黒字休廃業だったものの、その割合は過去最低を更新した。この結果、「資産超過」かつ「黒字」の状態での休廃業した企業の割合は全体の18.5%にとどまり、2016年以降で最も高かったコロナ禍直後の2020年（20.8%）から2.3pt低下したほか、前年（16.7%）からは1.8pt改善した。

総じて、長引くコロナ禍に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手確保のための人件

費増などにより収益面・財務面にダメージを受けた企業の休廃業割合が高まっている。こうしたなか、財務内容やキャッシュなどある程度の経営余力を残している企業で、事業再建を含め将来を悲観し、自主的に会社を休業・廃業、あるいは解散を行う「あきらめ休廃業」の機運が高まっている可能性がある。

「資産超過型」「黒字」休廃業の各割合



2. 代表者年齢別：高齢代表の休廃業鈍化も70歳代で高止まり、ただ平均年齢は上昇傾向

休廃業を行った企業の代表者年齢は、2022年平均で70.8歳となり、2年連続で70歳を超えた。ピーク年齢は70歳と2019年以降70歳代で推移しており高止まりしている。年代別では「70代」が42.8%と4割を超え過去最高を更新するなど、総じて高齢代表による休廃業が加速している。

対照的に、経営者のボリュームゾーンとなる「60代」「50代」の割合は31.7%と前年の36.9%から低下し、休廃業動向は代表年齢70歳を境に二極化の傾向が進んでいる。

集計年	平均年齢	ピーク年齢	代表者年代別						
			30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	67.3歳	68歳	0.0%	2.1%	7.6%	10.4%	35.5%	30.0%	14.4%
2017	68.1歳	70歳	0.0%	1.5%	4.6%	13.7%	32.2%	34.3%	13.7%
2018	67.9歳	69歳	0.0%	1.1%	5.6%	16.4%	30.2%	33.2%	13.4%
2019	69.0歳	71歳	0.0%	1.9%	6.2%	13.4%	25.5%	36.4%	16.5%
2020	69.1歳	71歳	0.0%	1.1%	4.2%	12.4%	26.1%	39.9%	16.3%
2021	70.1歳	72歳	0.0%	0.3%	8.5%	6.5%	30.4%	38.6%	15.7%
2022	70.8歳	70歳	0.0%	2.1%	3.7%	7.0%	24.7%	42.8%	19.8%

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている



事業承継がスムーズに進まず、支援から取り残された企業で代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

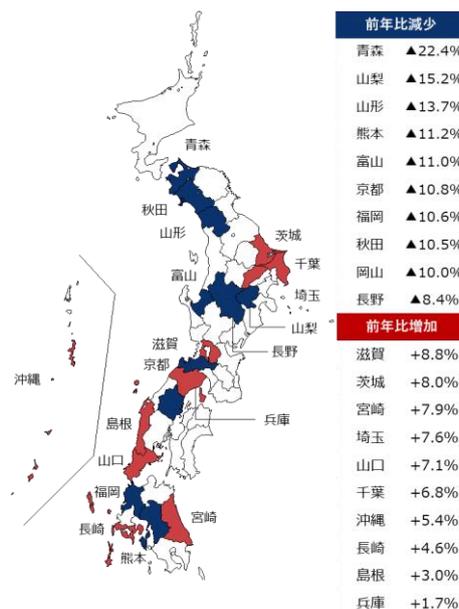
3. 地域・都道府県別 32の都道府県で前年から減少 最も減少率の大きい県は「青森」

都道府県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万1786件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」(3491件)、「神奈川県」(3195件)、「愛知県」(3013件)と続き、全国で1000件を超えた都道府県は合わせて12を数えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ。なお、最も発生が少なかったのは「鳥取県」(210件)だった。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が減少となった都道府県は32となり、前年(34)から減少した。このうち、最も減少率が高いのは「青森県」(22.4%減)で、全都道府県で唯一減少率が2割を超えた。以下、「山梨県」(15.2%減)、「山形県」(13.7%減)、「熊本県」(11.2%減)と続いた。一方、前年件数を上回ったのは「滋賀県」や「茨城県」など14の都道府県を数え、前年(13)から増加した。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の5.99%で、全国で唯一5%を超えた。以下、「神奈川県」(4.37%)、「埼玉県」(4.08%)、「愛知県」(4.04%)で、都市部で高い傾向が続いた。最も発生率が低いのは、前年に続き「徳島県」(2.12%)だった。

都道府県別 増減率上位



都道府県別 休廃業・解散発生状況

都道府県	2021年			2022年			都道府県	2021年			2022年				
	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率		件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率		
北海道	2,104	▲2.4%	3.06%	2,126	+1.0%	3.13%	近畿	滋賀県	385	▲5.9%	2.85%	419	+8.8%	3.11%	
東北	青森県	660	+13.0%	3.78%	512	▲22.4%	2.93%	京都府	1,003	+20.1%	3.39%	895	▲10.8%	3.01%	
	岩手県	449	▲1.5%	3.23%	418	▲6.9%	3.00%	大阪府	3,604	▲1.2%	3.43%	3,491	▲3.1%	3.31%	
	宮城県	825	▲9.5%	3.41%	810	▲1.8%	3.33%	兵庫県	1,620	▲2.4%	3.15%	1,647	+1.7%	3.22%	
	秋田県	361	▲4.5%	3.06%	323	▲10.5%	2.74%	奈良県	354	▲6.8%	2.71%	335	▲5.4%	2.56%	
	山形県	490	+1.4%	2.96%	423	▲13.7%	2.56%	和歌山県	316	▲5.4%	2.51%	297	▲6.0%	2.37%	
	福島県	826	▲3.7%	3.62%	785	▲5.0%	3.44%	中国	鳥取県	213	▲4.9%	2.86%	210	▲1.4%	2.84%
関東	茨城県	950	▲8.2%	3.38%	1,026	+8.0%	3.64%	島根県	330	+7.1%	3.56%	340	+3.0%	3.64%	
	栃木県	774	+0.4%	3.55%	754	▲2.6%	3.50%	岡山県	823	▲3.3%	3.44%	741	▲10.0%	3.12%	
	群馬県	901	+1.1%	3.41%	833	▲7.5%	3.14%	広島県	1,202	+1.2%	3.07%	1,194	▲0.7%	3.06%	
	埼玉県	2,324	▲4.2%	3.80%	2,501	+7.6%	4.08%	山口県	524	▲1.1%	3.14%	561	+7.1%	3.35%	
	千葉県	1,852	▲6.7%	3.70%	1,978	+6.8%	3.91%	四国	徳島県	232	▲10.1%	2.24%	226	▲2.6%	2.12%
	東京都	12,123	+0.1%	6.05%	11,786	▲2.8%	5.99%	香川県	467	+4.5%	3.20%	454	▲2.8%	3.12%	
	神奈川県	3,233	▲2.5%	4.52%	3,195	▲1.2%	4.37%	愛媛県	600	▲7.8%	3.23%	551	▲8.2%	2.91%	
北陸	新潟県	999	▲4.6%	3.20%	976	▲2.3%	3.13%	高知県	276	▲5.8%	2.90%	279	+1.1%	2.88%	
	富山県	483	▲2.0%	3.10%	430	▲11.0%	2.71%	九州	福岡県	1,819	+3.5%	3.11%	1,627	▲10.6%	2.76%
	石川県	453	▲4.4%	2.91%	425	▲6.2%	2.69%	佐賀県	304	+1.3%	2.56%	307	+1.0%	2.59%	
	福井県	366	▲22.0%	2.61%	366	+0.0%	2.61%	長崎県	475	▲6.7%	3.08%	497	+4.6%	3.22%	
中部	山梨県	401	+3.6%	3.26%	340	▲15.2%	2.70%	熊本県	660	+0.5%	3.19%	586	▲11.2%	2.82%	
	長野県	965	▲4.9%	3.83%	884	▲8.4%	3.46%	大分県	402	▲11.3%	2.55%	375	▲6.7%	2.37%	
	岐阜県	895	▲2.1%	4.02%	845	▲5.6%	3.76%	宮崎県	444	▲2.0%	3.02%	479	+7.9%	3.20%	
	静岡県	1,502	▲6.4%	3.53%	1,524	+1.5%	3.56%	鹿児島県	552	▲2.1%	3.22%	532	▲3.6%	3.08%	
	愛知県	3,068	▲11.1%	4.13%	3,013	▲1.8%	4.04%	沖縄県	429	▲6.9%	2.53%	452	+5.4%	2.67%	
	三重県	651	▲8.4%	3.03%	637	▲2.2%	2.93%								

[注] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

4. 業種別 卸売、運輸・通信、不動産など3業種で増加 製造は大きく減少

前年から減少したのは、「建設業」(84件)など4業種。「製造業」(21件)では、増加に転じた前年から一転して大幅な減少となったほか、旅館・ホテルや非営利団体(NPO)などを含む「サービス業」(71件)、食品スーパーなど「小売業」(42件)で、前年から縮小した。

他方、「卸売業」(48件)、「不動産業」(24件)、「運輸・通信業」(11件)の3業種は前年から増加した。「不動産業」に関しては2年連続で増加した。

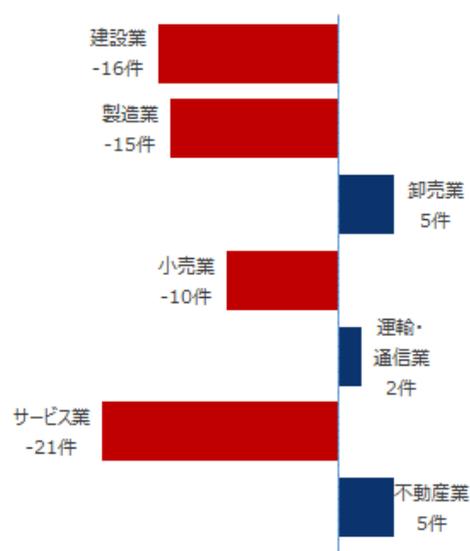
発生率を表す休廃業・解散率では、最も高い業種は「卸売業」の2.46%となった。全業種で最も低いのは、「サービス業」の1.29%。

業種別 件数推移

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
								(件)
2016	117	29	42	75	14	73	18	379
2017	99	29	36	70	12	102	24	294
2018	99	21	40	62	12	83	20	334
2019	111	23	47	91	9	92	16	312
2020	114	11	48	68	14	94	16	292
2021	100	36	43	52	9	92	19	309
2022	84	21	48	42	11	71	24	285
前年比	△16.0	△41.7	+11.6	△19.2	+22.2	△22.8	+26.3	△7.8
休廃業・解散率	1.34%	1.38%	2.46%	1.42%	1.63%	1.29%	1.92%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

2021→2022年 業種別件数増減



電気配線工事業の「休廃業・解散件数」が前年比倍増

業種細分類では、前年比で最も増加したのは「電気配線工事業」(5件→10件、100.0%増)だった。コロナ禍での外出自粛などで宿泊業飲食業におけるリニューアルなどの小口工事の受注が減少傾向となったことが背景にあるとみられ、休廃業件数を押し上げた。以下、「土木工事業」(15件→17件、13.3%増)、「木造建築工事業」(15件→16件、6.7%増)などが続く。一方で、他に分類されない非営利団体は21件→14件に減少した。

業種 / 集計年	2021年	2022年	前年比
		(件)	(%)
電気配線工事業	5	10	+100.0
土木工事業	15	17	+13.3
木造建築工事業	15	16	+6.7

業種別 休廃業・解散率

休廃業・解散率では、最も高いのが配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売業で5.36%、続いて事務用機械器具卸売業の5.26%、木材・竹材卸売業の5.17%と「卸売業」における休廃業・解散率が高水準で推移しているほか、「他に分類されない非営利的団体」(5.71%→5.11%)などが高位で推移している。

業種 / 集計年	2021年	2022年	前年比 (pt)
配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売業	7.45%	5.36%	△2.09
事務用機械器具卸売業	5.88%	5.26%	△0.62
木材・竹材卸売業	5.77%	5.17%	△0.60
他に分類されない非営利的団体	5.71%	5.11%	△0.61
各種食品小売業	5.17%	3.80%	△1.38
建設用石材・窯業製品卸売業	5.06%	3.70%	△1.36
生鮮魚介卸売業	4.60%	3.49%	△1.11
野菜作農業	4.17%	3.45%	△0.72
電気配線工事業	3.64%	3.38%	△0.26
土地売買業	3.52%	3.16%	△0.37
広告代理業	3.49%	3.13%	△0.36
屋根工事業	3.33%	2.94%	△0.39
その他の食料・飲料卸売業	2.94%	2.53%	△0.41
冷暖房設備工事業	2.74%	2.50%	△0.24

[注]母数となる収録企業数が50社以上の業種が対象

5. 後継者問題や物価高により企業を取り巻く環境は厳しい状態が続く

政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援は、倒産同様に、直近の資金繰り破たん回避による短期的な休廃業の抑制に大きく寄与した。一方で、負債より資産の総額が上回る「資産超過」状態での休廃業の割合は上昇を続け、2022年は前年に続き過去最高を記録した。一方、廃業直前の決算が黒字だった休廃業の割合は過去最低を更新し、資産超過かつ黒字の休廃業割合も低下傾向にある。安定した事業継続が可能である一方で、物価高や人手不足などによるコスト増が収益を圧迫し続けたことで、ダメージが広がる前に事業をたたむ決断を下した健全企業の休廃業が増加している。実際に、「サクマ式ドロップス」を製造する佐久間製菓も、コロナ禍による販売減のダメージに加え、原材料高やエネルギー価格の高騰、人員確保難などが最後の追い打ちとなった。同様のケースが今後波及する可能性がある。

2022年における熊本県内の休廃業・解散件数は依然として高く、平均年齢も過去最高となる70.8歳を記録するなど、後継者問題が浮き彫りとなっている。また、ゼロゼロ融資返済開始のピークは2023年夏頃と見られるなか、原材料高やエネルギー価格高騰、人件費の引き上げなど企業を巡る経営環境は厳しさを増している。そのため業績を改善できないまま返済開始が始まり、事業断念するケースが増えてくることが予想される。後継者問題、物価高など当分は厳しい経営環境が続くと見られ、休廃業・解散件数と倒産件数の動向にはより一層注目していく必要がある。